

豊 議 議 第 7 5 0 号
令和8年（2026年）2月19日

豊中市議会議長
井 本 博 一 様

市民福祉常任委員会

委員長 横 尾 しずか
副委員長 田 中 利 栄
委 員 木 村 真
委 員 市 橋 拓
委 員 今 村 正
委 員 高 木 公 香
委 員 佐々木 美 穂
委 員 中 野 宏 基

市民福祉常任委員会視察調査報告書

次のとおり、視察調査の結果を報告致します。

記

1. 日 時 ○ 令和7年10月27日（月）～28日（火）
2. 調査都市
及び調査内容 ○ 長野県長野市
・住民自治リフレッシュプロジェクトについて
○ 長野県
・信州 ACE プロジェクトについて
3. 調査結果
の概要及び
意見 ○ 別 紙

調査結果の概要及び意見

I. 長野県長野市 住民自治リフレッシュプロジェクトについて

(1) 視察の目的

長野市では、令和5年から「住民自治リフレッシュプロジェクト」と銘打って、住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みの見直しに取り組みされており、本市における住民自治に関する施策の参考とすることを目的とする。

(2) 概要・取組内容

1. 取組背景

長野市は平成18年度を「都市内分権元年」と位置づけ、旧合併市町村単位である地区ごとに地域自治組織として「住民自治協議会」の設立を促進し、平成21年度までに市内全32地区で設立された。当時、既存の住民自治組織である区や自治会は温存しつつ、これら組織から選出され課題分野ごとに組織されていた各種団体のうち、地区の代表者からなる連合組織、これらを構成する市長委職員、活動費補助制度を発展的に解消し、「住民自治協議会」に一元化する制度の見直しを行っている。

近年は人口減少と高齢化の進行、定年延長など社会情勢が変化する中で、およそ20年を経た「住民自治協議会」の活動は、担い手不足や負担感の増大などの課題が顕在化している。

2. 取組内容

継続した住民の幸せの増進や、地域の力を生かした「楽しい住民自治」を実現し、持続可能な誇りある地域を目指すため、3つの基本方針のもと住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みを見直している。行政から地域への依頼事務を減らし、住民と行政との役割分担の見直しを進め、生み出した余力を住民独自の活動に振り分ける。特に人口減少と高齢化が著しい中山間地域では、他地域に先行して全体の活動総量は縮減しつつ、公助の範囲は拡大の方向で見直しを進めている。

3. 取組効果

同プロジェクトでは、住民との協働によるまちづくりの仕組みの見直しの方向性案まで「住民自治協議会」の皆さんと一緒にしており、プロジェクト自体を住民との協働で進めている。「住民自治協議会」に依頼している事務は、住民の利便性または事務処理の効率性等の観点から依頼する「必須事務」、地区の実情に応じて柔軟に実施する「選択事務」がある。「必須事務」は当初の22事務から12事務、「選択事務」は当初の38事務から28事務まで減少している。今後の住民自治を考えたとき、多様な住民が意見を言えるほか、参加できる仕組みや環境が求められている。女性や若者が住民自治に積極的に参

加できるように、女性や若者のグループ提案のプロジェクトに資金を提供し、自主性に委ねる取組みや女性部会・若者部会の設置などの提案をしている。

(3) 各委員の所感

- 長野市の住民自治リフレッシュプロジェクトは、行政機能の一部を地域に委ねつつ、支所やOB人材を活用した実践的な取組。住民主体による雇用・運営は柔軟で効果的な面がある一方、説明責任や人選の透明性、会計管理の在り方など、制度的な裏付けが今後の課題と感じました。
- 長野市では、高齢化・地域の担い手不足に対し、行政と住民が協働して自立的な地域運営を進めており、各協議会が主体的に計画を立てる仕組みが印象的でした。行政の伴走型支援と住民の主体性が両立する取組は、豊中市においても大いに参考になると感じました。
- 長野市内の32地域のうち、中山間地域以外の市街地では、人口減少や高齢化もそれほど急激ではなく、地域活動もそれなりに活発だとのことだが、中山間地域での課題への取り組みは、その他の地域にとっての先行事例に当たるとの問題意識で取り組みを進めている。「事務・事業・施策の総量を削減しつつ行政直営の比率を増やす」以外に有効な方策は考えにくく、実際、長野市においてもその方針で見直し作業を進めている。本市においても、地域分権を進めており、地域自治協議会の設立が少しずつ進んできているが、そう遠くない将来（10年後ぐらい？）には、長野市と同様の課題—人口減少と高齢化による担い手不足の深刻化が生じるものと予想されるので、大いに参考にさせていただきたい。
- 長野市では、各種団体を住民自治協議会に一元化し、交付金によって事務局職員を雇用するなど、地域運営の持続性を確保していた。自治会加入率の高さに甘んじず、住民自治協議会移行の際には必須事務の削減や役割分担の見直しを住民と共に進める姿勢が印象的であり、行政主導から住民主体へ段階的に移行してきた実践は示唆に富むものであった。
- 住民自治リフレッシュプロジェクトの当初目的である新しい地域自治組織をつくるという目的を達成するため、プロジェクトの課題を整理し、住民と行政との適切な役割分担の明確化、住民自治活動の量と質の見直し、見直しは住民と行政との協議により実施する基本方針のもとにプロジェクトの内容を見直している。また地域の実情をより考慮することとしている。豊中市においては、地域自治協議会の創設を推進中であることや自治会加入率など地域自治のベースとなる環境が大きく違うので、そのまましくみを取り込むことはで

(別紙)

きない。ただ、地域で実施する事項を必須と選択に分けた考え方は、本市の地域自治協議会を推進する上で参考となった。

- 自治会加入率が94%を超える地域の力を活かし「楽しい住民自治」を目指す取組であり、住民が主体的にまちづくりに関わる効果がある一方、公金管理や人材雇用など負担も大きく、地域格差や説明責任、政策的課題の優先度の付け方の難しさも感じ、そのような課題への支援とチェック体制も必要と感じた。
- 自治会加入率が94%であるが役員の負担は大きく、人口減少や高齢化により学校通学区の見直しも行われているが、住民自治協議会と小・中学校との関係性では32地区の住民自治協議会の中に中学校がない地区や1つの中学校に4つの地域が含まれる地区があり、育成活動に支障が出ているなど、学校との関りも大事であり市の支援が必要だと感じた。
- 豊中市 施策の地域自治組織とリンクするこの事業。人口減少、少子高齢化が進む昨今、自助、共助、公助の見直しをしないといけないという課題に正面から向き合って必要事務の見直し等を行っている。豊中市の場合は面積的に小規模な範囲で組織している為、なかなか比較はできないが同じ事業を行うと補助金等の交付額決定等が難しいと考える。

II. 長野県 信州ACEプロジェクトについて

(1) 視察の目的

長野県では、平成26年度から世界一の健康長寿を目指す、健康づくり県民運動である信州ACEプロジェクトの取り組みを進められており、本市における健康づくりの施策の参考とすることを目的とする。

(2) 概要・取組内容

1. 取組背景

長野県は、戦後復興期の栄養不足や感染症、高度経済成長期の生活習慣病等時代ごとの健康課題に対して医師や保健師、管理栄養士等の専門職種による地域での医療保健活動が県下全域で行われてきた。また、ボランティアである保健補導員や食生活改善推進員等が住民との橋渡し役として専門職の活動を支えてきており、こうしたさまざまな主体の連携した活動や県民の健康に対する意識の高さが、全国トップクラスである平均寿命や健康寿命につながっている。

2. 取組内容

同プロジェクトは、県民一人ひとりの健康をさらに増進することを目的とし、脳卒中等の生活習慣病予防に効果のあるAction（体を動かす）、Check（健診を受ける）、Eat（健康に食べる）を表している。

Actionの取組みでは、スマートフォンのアプリを活用し、県内事業者が事業者ごとに参加者の平均歩数を競う「信州ウォーキング大賞」や、市町村や事業者等に対してフレイル予防や運動習慣の普及の取組み等を支援する運動アドバイザーを派遣する事業等を行っている。また、Checkの取組みでは、働き盛り世代及びその家族に特定健康診査の受診率向上や若い世代の意識啓発のため、「まいとし健診」の受診の呼掛けや市町村などの健診受診率向上や保健指導の取組みを支援している。さらに、Eatの取組みでは、飲食店やスーパー等と連携し、塩分や野菜の量に配慮したメニューや弁当を提供しているほか、事業者が社員の健康づくりを経営課題と捉え、社員の健康増進に努める「健康経営」を支援するため、啓発DVDやハンドブック等を通して支援する取組みを行っている。

3. 取組効果

前述の「信州ウォーキング大賞」の令和6年度の取組みでは、328事業者、9,411人が参加している。事業者対抗で実施され、年に一度表彰式が行われており、働き盛り世代の健康づくりの習慣が浸透していることが伺える。また、市町村等の健診受診率の向上や保健指導の取組みへの支援により、特定健診受診率や特定保健指導実施率は平成28年以降、それぞれ全国平均を上回っている。そのほか、経済産業省が特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を顕彰する健康経営優良法人認定制度において、健康経営優良法人

2025の認定法人が715法人となり、開始当初の平成29年の14法人から劇的に増えていることから、着実に取組みが広がっている。

(3) 各委員の所感

- 信州ACEプロジェクトは、長年の地域主体の健康づくりを基盤に、減塩・運動・社会参加を柱とする取り組み。平均寿命の停滞や脳疾患の多さを踏まえ、成果の可視化と周知強化、事業者・住民一体の推進体制づくりが今後の鍵と感じました。
- 「運動」「検診」「食生活」の三本柱で“世界一の健康長寿県”を目指す取組が進められており、野菜摂取量全国1位や、食生活改善推進委員による食育教室など、県民の主体的な健康づくりが印象的でした。行政と地域、住民が一体となる姿勢は、豊中市の施策にも大いに参考になります。さらに、商店にも健康長寿をテーマにした暖簾や看板が掲げられており、健康を意識したメニューを提供する飲食店も見られました。県民一人ひとりが日常生活の中で健康づくりを意識できる環境づくりが進んでいると感じました。
- 同プロジェクトでは若年層・現役世代を主たるターゲットに、健康に良い生活習慣を身に付けてもらうことに主眼を置いた取り組みとの説明だった。県が実際に事業・施策をするというよりも市町村に対して「こういう取組みを進めています、一緒にやりませんか」と情報提供し、市町村が事業を行う場合にそれを支援する、ということかと思われる。事業遂行のスキームについては、今一つ具体的には理解しにくい部分も残った。本市でも全世代を対象とする幅広い領域での総合的な計画で取組みを始めたところだが、事業・施策を進める基礎自治体、それも保健所を持つ中核市としての強みを生かしていくことができると考えている。
- 長野県では、減塩対策や口腔ケア、特定健診の促進など、地域特性を踏まえた健康長寿施策を官民連携で展開していた。食文化や生活習慣に着目し、歯科医師会や保険者、大学等を巻き込む点に特徴があり、数値成果だけでなく、継続的な意識変容を重視する姿勢が印象に残った。
- 本市においては、ぐんぐん元気塾などボランティアが行う体操による健康活動、保健所による食生活改善、健診率の向上などの取り組みは熱心に行っている。今後、市民をさらに巻き込んだ健康長寿をテーマとした総合的な運動を考える上で参考になった。
- 健康寿命延伸を目的に、県民・企業・飲食店等を巻き込み健康行動の促

(別紙)

進を目的とした事業であり、ウォーキング大賞やACE弁当など日常的に健康意識を高める工夫が特徴。認知度向上が課題とのことであったが、特に様々な主体の巻き込み方は、本市でも参考にすべき取組であった。

- 運動、健診受診・健康に食べるという3つの取り組みで健康長寿に取り組んでおり、健診受診率向上、減塩、介護予防に繋がっている。長野県シニア大学は信州ACEプロジェクトを推進するうえで実践・普及・学習支援の拠点として重要な役割を担い、高齢者が主体的に健康活動に参加する機会を創出しており、豊中市における介護予防センターの役割を担っていると感じた。
- 長野県内の死亡原因は全国比較して脳血管系疾患死亡率が高くなっており、その点を含めた改善を進め、幸せで暮らせるような働きかけとしては保健指導員の研究大会等で日々切磋琢磨している事が理解できた。課題として県民認知度が低い事等、エリアの広い都道府県特有の健康施策事業の難しさも見る事ができた。